

2019年度事業報告

年度	AP:スポーツ仲裁規則			DP:ドーピング紛争に関するスポーツ仲裁規則			SP:特定仲裁合意に基づくスポーツ仲裁規則			MP:特定調停合意に基づくスポーツ調停(和解あつせん)規則				他の解決手段を利用する/した事案	その他の相談事案	問い合わせ	取扱事案総数			
	仲裁申立受理事案数		仲裁不応諾事案数	仲裁申立受理事案数		仲裁不応諾事案数	仲裁申立受理事案数		仲裁不応諾事案数	調停申立受理事案数			調停不応諾事案数							
	仲裁判断数	仲裁申立取下事案数		仲裁判断数	仲裁申立取下事案数		仲裁判断数	仲裁申立取下事案数		和解成立事案数	調停不調事案数	調停取下事案数								
2003	3	3	0	2											2	5	12			
2004	2	2	0	1				0	0	0	0				1	8	12			
2005	2	1	1	0				0	0	0	0				4	9	15			
2006	1	1	0	0				0	0	0	0	0	0	0	2	8	11			
2007	0	0	0	2				0	0	0	0	1	0	1	0	3	6	7	20	
2008	1	1	0	0	2	2	0	0	0	0	0	2	2	0	0	1	1	18	6	31
2009	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1	1	1	19	8	33
2010	5	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	17	4	27	
2011	3	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	19	42	
2012	4	3	1	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	37	38	83	
2013	24	8	16	3	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2	39	43	114	
2014	6	4	2	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2	51	40	103	
2015	7	6	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	53	41	103	
2016	8	8	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	56	48	114	
2017	5	2	3	2	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2	64	42	117	
2018	10	10	0	8	1	1	0	0	0	0	0	4	0	1	3	2	69	35	129	
2019	11	5	2	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	72	19	105	
合計	94	62	28	26	8	8	0	0	0	0	3	12	4	4	4	12	17	549	350	1071

1. 仲裁・調停等業務及び事前相談への対応

(1) 2019年度の仲裁・調停等業務について

スポーツ仲裁申立件数：12件（係属中4件、仲裁判断5件、取下げ2件、不応諾1件）

ドーピング紛争に関するスポーツ仲裁：1件（仲裁判断1件）、

特定仲裁合意に基づくスポーツ仲裁申立件数：0件

特定調停合意に基づくスポーツ調停申立件数：1件（和解成立1件）

(2) 手続費用支援決定について

7事案において7件の手続費用支援要請があり、うち4件は満額（30万円）での支援が認められ、2件は一部（15万円、8万円）の支援が認められた。残りの1件は審査中。

(3) 事前相談への対応について

相談数：72件 問い合わせ数：19件

相談対応者：仲裁調停専門委託員 前田卓朗

仲裁調停専門員 杉山翔一、石原遥平（10月まで）、生田圭、恒石直和（3月から）

2. スポーツ仲裁自動応諾条項の採択状況

スポーツ仲裁自動応諾条項の採択状況(2020年3月5日現在)^(注1)

	採択済	未採択	検討中	不明 (注4)	合計	採択率 (%)
JOC・JSPO・日本障がい者スポーツ協会	3	0	0	0	3	100
JOC加盟・準加盟団体 ^(注2)	58	2	2	0	62	93.5
JSPO加盟・準加盟団体 ^(注3)	9	6	2	0	17	52.9
小計	70	8	4	0	82	85.4
都道府県体育協会	30	8	9	0	47	63.8
日本障がい者スポーツ協会加盟・準加盟団体 ^(注5)	21	10	32	14	77	27.3
合計	121	26	45	14	206	58.7

(注1) 加盟団体の数は各団体のホームページ(2016年12月31日時点)による。

(注2) 特定非営利活動法人日本スポーツ芸術協会を除く。

(注3) 重複を避けるため、JOC加盟・準加盟団体及び都道府県体協を除く。

(注4) 回答がない等の団体。不明団体には直接架電し、確認をとっている状態又は連絡待ちの状態。

(注5) 重複を避けるため、JOC加盟・準加盟団体を除く。

3. スポーツ仲裁シンポジウム (第16回)

日時：2020年2月10日(月) 13:30～17:30

場所：虎ノ門ヒルズフォーラム

テーマ：2020年東京オリ・パラ大会に関連するスポーツ関連紛争とCASの役割

参加者申込数：145人

スピーカー等 (敬称略)

開会の辞 山本和彦 (日本スポーツ仲裁機構 代表理事 (機構長))

基調講演・パネリスト

Michael Lenard 氏

スポーツ仲裁国際理事会 (International Council of Arbitration for Sport) の Vice President。CAS のアドホック部の責任者 (部長) を数多く務めた経験を有

Brent Nowicki 氏

CAS のアンチ・ドーピング部の現責任者 (部長)。

Ulrich Haas 氏

チューリッヒ大学教授。CAS の仲裁人候補者。数多くの CAS 仲裁事案において仲裁人を担当した経験を有する。

パネリスト 室伏由佳 (順天堂大学スポーツ健康科学部)

コーディネーター 早川吉尚 (立教大学教授、弁護士/弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所)

閉会の辞 上柳敏郎 (日本スポーツ仲裁機構 執行理事)

4. 理解増進活動事業

理解増進事業専門員 小川和茂 (2019年10月～2020年3月)

理解増進事業専門員 石原遥平 (2019年10月～2019年12月)

スポーツ庁との事業委託契約日（10/17）より事業を開始した。
したがって、いばらき国体（茨城 9/28-10/8）でのアウトリーチ活動（会場でブースを立ち上げ、選手・コーチ等関係者に啓発活動を行う。）はスポーツ庁委託事業としては行っていないが JADA の協力の下、独自に実施した。

（1） 競技者・競技団体等に対する研修会

委託事業（5回）：愛知県スキー連盟（10月）、全日本アーチェリー連盟（11月）、障がい者スポーツ協会（12月）、CAS 仲裁人候補者（1月及び2月）
その他（4回）：長野県体育協会（5月）、香川県スポーツ協会（6月）、関東学生ホッケー連盟（8月）、愛知県スキー連盟（9月）

（2） 仲裁人等に対する研究会

・スポーツ仲裁法研究会

第46回 10月30日（水） 18:30～20:45

会場：大阪弁護士会館

内容：仲裁専門事務員の実務、近時のスポーツ仲裁判断例の傾向と概要

第47回 1月27日（月） 18:00～20:00

会場：Japan Sports Olympic Square 会議室

内容：海外派遣報告（ドイツ・スイス）

第48回 コロナウィルスのため見合わせ

内容：最新仲裁判断例解説

5. 海外派遣研修事業

○ カリフォルニア大学バークレー校への派遣

派遣者：石原遥平

派遣国：アメリカ合衆国・カリフォルニア州

派遣期間：2019年12月～2020年3月

研修先：カリフォルニア大学バークレー校／スタンフォード大学

6. スポーツ界のコンプライアンス強化事業～コンプライアンス教育の強化～（スポーツ庁委託事業）

2019年6月10日付で公表されたスポーツ団体ガバナンスコード〈中央競技団体向け〉を用いて、スポーツ団体のコンプライアンス体制強化の取り組みを支援するとともに、2020年度から開始される適合審査への準備に関する支援等を26のスポーツ団体に対して行った。

また、コンプライアンス教育強化のためのモデル資料の作成を行い、スポーツ庁ホームページ上において広く一般に公表した。さらに、平成23年度文部科学省委託事業の成果物である「トラブルのないスポーツ団体運営のためにガバナンスガイドブック」の大幅な改訂を行い、「理事その他役員のためのガバナンスハンドブック～ポスト2020におけるスポーツガバナンス～」を作成して関係各団体に配布した。

【掲載HP】 https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop10/list/detail/1418884_00001.html

7. 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるプロボノサービスの準備

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会において、トラブルに巻き込まれたアスリート等は無償で法的アドバイスを提供するプロボノサービスを実施する予定である。このプロジェクトは、同大会の円滑な運営に貢献するとともに、スポーツ仲裁及び国際仲裁に関する知識・経験を深めて、国内の仲裁人・代理人のレベルアップを図ることも目的としている。このプロジェクトに向けた準備として、担当弁護士を選定を行い、以下のとおり、担当弁護士向けの研修等を実施した。

1. 国内講師研修会第1回
2019年10月11日（金）18時～20時
CASアドホック部の手続（管轄の問題など）・ケース類型全般
講師：杉山翔一（弁護士）
2. 国内講師研修会第2回
2019年12月6日（金）18時～20時
CASアドホック部の判例研究①Eligibility（Selectionを含む）／Nationality
講師：生田圭（弁護士）、杉山翔一（弁護士）
3. 国内講師研修会第3回
2020年1月24日（金）18時～20時
CASアドホック部の判例研究②Field of Play
講師：小川和茂（立教大学・特任准教授）
4. 海外講師研修会
2020年2月11日（火）13時～17時
CASアドホック部及びアンチ・ドーピング部の概要及び事例研究
講師：Ulrich Haas氏（チューリヒ大学教授、CAS仲裁人）
Michael Lenard氏（ICAS Vice President）
Brent Nowicki氏（CAS Managing Counsel、Head of Anti-Doping Division）

以上